

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
 コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 町田 英樹
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

上場取引所 東

TEL 03-5282-6650
 平成30年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	540,094	1.5	27,200	6.6	31,800	4.8	21,339	9.6
29年3月期	532,040	△4.4	25,511	7.3	30,329	7.9	19,466	10.8

（注）包括利益 30年3月期 25,148百万円（△11.6%） 29年3月期 28,457百万円（101.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	71.47	71.40	5.4	5.5	5.0
29年3月期	64.50	64.43	5.1	5.5	4.8

（参考）持分法投資損益 30年3月期 1,771百万円 29年3月期 1,960百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	593,493	413,794	67.3	1,344.68
29年3月期	557,568	406,805	70.6	1,303.45

（参考）自己資本 30年3月期 399,278百万円 29年3月期 393,620百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	42,869	△18,067	△18,593	98,461
29年3月期	35,361	△5,240	△11,470	90,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	7,851	40.3	2.0
30年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	8,617	40.6	2.2
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		43.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	8.7	13,300	1.5	15,700	0.7	10,600	0.4	35.70
通期	565,000	4.6	27,500	1.1	32,000	0.6	22,000	3.1	74.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	304,357,891株	29年3月期	304,357,891株
30年3月期	7,426,065株	29年3月期	2,374,365株
30年3月期	298,575,490株	29年3月期	301,822,349株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(3) 当社は、平成30年5月16日（水）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等により景気は緩やかに回復しましたが、一方で、人手不足や消費者の節約志向の継続、不安定な海外情勢等の懸念材料も見られました。

このような中、当社グループはコア事業の収益基盤の再構築、着実な利益成長、株主還元強化を柱に経営計画「NNI-120 II」を推進し、各事業において、製品・サービスの高付加価値化と販売拡大、コスト競争力強化と安全・安心の両立、成長分野への戦略投資等、スピード感を持って成長戦略の実行に取り組みました。

当期の業績につきましては、売上高は、前年に子会社の株式譲渡を行い連結対象外となった影響はあったものの、加工食品事業における中食・惣菜の出荷増やエンジニアリング事業における大型工事の受注等により、5,400億94百万円（前期比101.5%）となりました。利益面では、生活者のニーズにあった高付加価値製品の出荷拡大、コストダウンをはじめとした収益向上施策により、営業利益は272億円（前期比106.6%）、経常利益は318億円（前期比104.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は213億39百万円（前期比109.6%）と、いずれも過去最高となりました。

また、株主還元の一層の積極化を図り、100億円を上限とした自己株式取得を行いました。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする経営計画の基本方針のもと、前期より3円増額の1株当たり年間29円を予定しております。

当社グループは、今後、更なる複雑化・高速化が予想される社会全体の10年後、20年後の構造変化を見据え、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて～総合力の発揮とモデルチェンジ」を本年5月に策定し、新たな取組みをスタートしました。

【セグメント別営業概況】

①製粉事業

製粉事業につきましては、消費者の節約志向の継続等を背景とした厳しい市場環境の中、積極的な拡販施策を実施し新規顧客の獲得を進め、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で4.6%、10月に同3.6%引き上げられたことを受け、それぞれ昨年6月及び12月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、食品安全の取組みを引き続き積極的に推進するとともに、生産性向上及び固定費削減に取り組みました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販に伴う出荷増により、売上げは前年を上回りましたが、利益面では、主に北米地域における販売競争もあり、厳しい状況となりました。なお、カナダのRogers Foods Ltd. チリワック工場は生産能力約80%増強工事が昨年10月に完了し、また2019年初頭に完了予定である米国のMiller Milling Company, LLC サギノー工場の生産能力約70%増強工事も、順調に進捗しております。さらに本年3月には、タイのNisshin-STC Flour Milling Co., Ltd. が、拡大する小麦粉需要に対応するため製粉工場を買収し、同社の生産能力は2.3倍に増強されました。

この結果、製粉事業の売上高は2,347億99百万円（前期比100.5%）、営業利益は海外事業で販売競争等による業績への影響があったものの、国内事業でコストダウンのほか前年の戦略経費発生の変動もあり、99億57百万円（前期比101.4%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズにこたえ、好評をいただいているボトルタイプ製品のラインアップの拡充、拡販を図ったほか、イベントへの協賛、デジタルマーケティングの活用等、消費を喚起する施策を実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。また、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の価格改定を受け、家庭用小麦粉及び業務用プレミックス等の価格改定を、昨年7月及び本年1月に実施しました。中食・惣菜につきましては、幅広いカテゴリーの製品をフルラインアップで供給できる総合中食・惣菜事業を展開しており、昨年、関西の調理麺工場の生産能力を増強するとともに、名古屋に新工場を建設しました。この結果、パスタ・パスタソース、中食・惣菜、冷凍食品等の出荷が好調に推移したものの、前年に子会社の株式譲渡を行い連結対象外となった影響等により、加工食品事業全体としては、売上げは前年を下回りました。

海外事業につきましては、プレミックス事業の売上げは前年を上回りました。また、コスト競争力を有するグローバルな最適生産体制の構築に向けて建設したベトナムのパスタソース等の調理加工食品工場、トルコのパスタ工場は順調に稼働しております。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、主にパン向けの総菜等の出荷が好調に推移した結果、売上げは前年を上回りました。バイオ事業につきましては、診断薬原料等の出荷増等により、売上げは前年を上回りました。なお、2020年夏頃の完工予定で、海外子会社である Oriental Yeast India Pvt. Ltd. がインドにおいてイースト工場の建設を進めております。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の出荷増等により、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は2,540億円（前期比99.6%）、営業利益は中食・惣菜事業の名古屋新工場立上げにかかる費用の発生はあったものの、生活者のニーズにあった高付加価値製品の出荷拡大やコストダウンにより、134億73百万円（前期比108.4%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入、キャンペーンの実施等拡販に努め、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事の受注により、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けのスクリーン印刷用資材、自動車部品向け等の化成品の出荷が好調で、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は512億95百万円（前期比118.0%）、営業利益はエンジニアリング事業におけるプラント工事の収益改善等があり、36億13百万円（前期比122.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,654億42百万円で、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加等により、前年度末に比べ265億83百万円増加しました。固定資産は3,280億51百万円で、有形固定資産と投資有価証券の増加等により、前年度末に比べ93億42百万円増加しました。この結果、総資産は5,934億93百万円で前年度末に比べ359億25百万円増加しました。また、流動負債は1,142億58百万円で、支払手形及び買掛金の増加等により、前年度末に比べ244億24百万円増加しました。固定負債は654億41百万円で、繰延税金負債の増加等により、前年度末に比べ45億12百万円増加しました。この結果、負債は合計1,796億99百万円で前年度末に比べ289億36百万円増加しました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による増加と配当金の支出による減少、自己株式の取得による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ69億88百万円増加し、4,137億94百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益324億30百万円、減価償却費155億9百万円等による資金増加が、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは428億69百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

Oriental Yeast India Pvt. Ltd. イースト工場建設工事やMiller Milling Company, LLCサギノー工場新生産ライン増設工事を含めた有形及び無形固定資産の取得に197億4百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは180億67百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、248億2百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に80億88百万円を支出したことに加え、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づいた自己株式5,334,900株、99億99百万円の取得を含めた自己株式の取得に101億64百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは185億93百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動により増加した資金を、戦略的な設備投資に投入するとともに株主の皆様への利益還元として配当及び自己株式の取得に充当いたしました。これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比76億24百万円増加し、984億61百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	66.8	67.8	70.6	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.5	98.1	90.0	105.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	136.1	185.9	218.8	197.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①経営成績の次期の見通し

当社グループは、2020年度を最終年度とする経営計画「NNI－120 II」を通過点として、今般新たに策定した長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて～総合力の発揮とモデルチェンジ」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

2019年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は5,650億円（前期比104.6%）、営業利益は275億円（前期比101.1%）、経常利益は320億円（前期比100.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円（前期比103.1%）としております。

②キャッシュ・フローの次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは親会社株主に帰属する当期純利益220億円等により増加する資金を、戦略的な投資、及び実質的に6期連続増配を予定する配当金の支払による株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、前期より3円増額の1株当たり29円を予定しております。これによりまして、期末配当を1株当たり15円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。この結果、株式分割において、1株当たりの配当金の調整を行わず配当総額を増加させた平成26年3月期以降、実質的に5期連続の増配となる予定であります。

また、当期におきましては、株主還元の強化、資本効率の向上を図るため、自己株式5,334,900株を99億99百万円で取得いたしました。

このたび、当社グループは長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて～総合力の発揮とモデルチェンジ」を策定しました。当社は長期ビジョンにおける方針に基づき「当社創業以来の価値観」を共有して下さる株主の皆様へに長期的スタンスで安定的に利益還元を強化してまいります。具体的には、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図り、自己株式取得等はキャッシュフローや戦略的な投資資金需要を勘案した上で機動的に行ってまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の方針を基準とし、当期よりさらに3円増額の1株当たり年間32円を予定しております。これにより、実質的に6期連続の増配となる予定であります。

なお、当社株式を3月31日現在で500株以上保有されている株主の皆様を対象として、株主優待制度を設けております。

(6) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、今後、更なる複雑化・高速化が予想される社会全体の10年後、20年後の構造変化を見据え、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて～総合力の発揮とモデルチェンジ」を策定しました。これを未来への羅針盤として、現在取り組んでいる2020年度を最終年度とした経営計画「NNI－120 II」（業績目標：売上高7,500億円、営業利益300億円、1株当たり当期純利益（EPS）80円）を通過点に、ニュー・ニッシン・イノベーション活動を推進してまいります。

長期ビジョンにおきましては、当社グループが目指す将来のグランド・デザインの実現に向けて、グループの「総合力」を発揮する仕組みを構築するとともに「顧客志向」を改めて徹底し、「既存事業のモデルチェンジ」及び「グループの事業ポートフォリオ強化」を柱に成長戦略を推進し、また、それを支える経営機能の一層の強化等を図ります。収益レベルをさらに引き上げるべく取り組み、“未来に向かって、「健康」を支え「食のインフラ」を担うグローバル展開企業」として、「国内食品業界における確固たる地位」を揺るぎないものとしてまいります。

また、「当社創業以来の価値観」を共有して下さる株主の皆様は長期的スタンスで安定的に利益還元を強化してまいります。連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図り、自己株式取得等はキャッシュフローや戦略的な投資資金需要を勘案した上で機動的に行ってまいりたいと考えております。

当社グループは、長期ビジョン実現のために策定したこれらの戦略を遂行し、利益成長と資本政策の両面から更なる1株当たり当期純利益（EPS）の成長を図るとともに資本の効率性と財務の安定性のバランスを取りながら、資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）の確保・向上に努めてまいります。

また、企業価値を高める規律としてのガバナンス（G）を強化し、事業の持続可能性に関わる環境（E）・社会（S）への貢献を事業戦略と深く関連させ経営を推進していくことで、「企業理念の実現」と「企業価値の極大化」をより強く結び付け、あらゆるステークホルダーの皆様から積極的に支持され続ける企業グループとして発展を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの任意適用について、財務情報の国際的な比較可能性や適用による影響を考慮しつつ、諸情勢も踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,458	91,635
受取手形及び売掛金	69,584	79,676
有価証券	7,094	7,857
たな卸資産	64,012	71,882
繰延税金資産	4,685	4,690
その他	8,221	9,892
貸倒引当金	△197	△193
流動資産合計	238,858	265,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,441	55,979
機械装置及び運搬具(純額)	39,296	38,700
土地	41,447	42,208
建設仮勘定	4,587	10,337
その他(純額)	4,066	3,716
有形固定資産合計	144,840	150,942
無形固定資産		
のれん	7,050	5,623
その他	8,039	6,786
無形固定資産合計	15,089	12,409
投資その他の資産		
投資有価証券	151,963	158,211
退職給付に係る資産	205	238
繰延税金資産	3,541	3,045
その他	3,191	3,329
貸倒引当金	△122	△125
投資その他の資産合計	158,779	164,699
固定資産合計	318,709	328,051
資産合計	557,568	593,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,320	58,492
短期借入金	9,745	7,892
未払法人税等	5,437	4,397
未払費用	18,265	19,291
その他	16,065	24,184
流動負債合計	89,833	114,258
固定負債		
長期借入金	4,967	7,194
繰延税金負債	26,687	29,097
修繕引当金	1,509	1,159
退職給付に係る負債	20,881	20,782
長期預り金	5,401	5,402
その他	1,481	1,804
固定負債合計	60,928	65,441
負債合計	150,762	179,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,898	12,894
利益剰余金	293,165	306,415
自己株式	△2,026	△11,695
株主資本合計	321,154	324,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,475	69,467
繰延ヘッジ損益	93	△473
為替換算調整勘定	7,836	6,352
退職給付に係る調整累計額	△939	△800
その他の包括利益累計額合計	72,466	74,546
新株予約権	175	189
非支配株主持分	13,009	14,327
純資産合計	406,805	413,794
負債純資産合計	557,568	593,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	532,040	540,094
売上原価	374,028	378,742
売上総利益	158,012	161,352
販売費及び一般管理費	132,500	134,152
営業利益	25,511	27,200
営業外収益		
受取利息	160	305
受取配当金	2,393	2,412
持分法による投資利益	1,960	1,771
受取賃貸料	285	284
その他	319	311
営業外収益合計	5,119	5,084
営業外費用		
支払利息	202	221
為替差損	—	52
株式交付費	—	54
その他	98	156
営業外費用合計	301	485
経常利益	30,329	31,800
特別利益		
固定資産売却益	387	1,007
投資有価証券売却益	401	357
関係会社株式売却益	1,880	—
特別利益合計	2,669	1,365
特別損失		
固定資産除却損	527	605
減損損失	958	129
生産体制再構築費用	323	—
特別損失合計	1,809	734
税金等調整前当期純利益	31,189	32,430
法人税、住民税及び事業税	9,924	8,664
法人税等調整額	501	1,096
法人税等合計	10,426	9,760
当期純利益	20,763	22,669
非支配株主に帰属する当期純利益	1,296	1,330
親会社株主に帰属する当期純利益	19,466	21,339

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	20,763	22,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,459	3,945
繰延ヘッジ損益	358	△570
為替換算調整勘定	△2,311	△1,118
退職給付に係る調整額	225	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	111
その他の包括利益合計	7,694	2,478
包括利益	28,457	25,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,545	23,419
非支配株主に係る包括利益	912	1,728

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,834	281,324	△2,289	308,987
当期変動額					
剰余金の配当			△7,546		△7,546
親会社株主に帰属する当期純利益			19,466		19,466
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		62		265	327
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△80		△80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	63	11,840	263	12,167
当期末残高	17,117	12,898	293,165	△2,026	321,154

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,974	△301	9,859	△1,144	64,387	147	12,962	386,485
当期変動額								
剰余金の配当								△7,546
親会社株主に帰属する当期純利益								19,466
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								327
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,501	395	△2,023	204	8,078	28	46	8,153
当期変動額合計	9,501	395	△2,023	204	8,078	28	46	20,320
当期末残高	65,475	93	7,836	△939	72,466	175	13,009	406,805

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,898	293,165	△2,026	321,154
当期変動額					
剰余金の配当			△8,088		△8,088
親会社株主に帰属する当期純利益			21,339		21,339
自己株式の取得				△10,164	△10,164
自己株式の処分		△3		495	491
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	13,250	△9,669	3,577
当期末残高	17,117	12,894	306,415	△11,695	324,732

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	65,475	93	7,836	△939	72,466	175	13,009	406,805
当期変動額								
剰余金の配当								△8,088
親会社株主に帰属する当期純利益								21,339
自己株式の取得								△10,164
自己株式の処分								491
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,991	△567	△1,483	138	2,079	13	1,318	3,411
当期変動額合計	3,991	△567	△1,483	138	2,079	13	1,318	6,988
当期末残高	69,467	△473	6,352	△800	74,546	189	14,327	413,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,189	32,430
減価償却費	16,132	15,509
減損損失	958	129
のれん償却額	1,195	1,224
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△400	△110
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8	△32
受取利息及び受取配当金	△2,553	△2,717
支払利息	202	221
持分法による投資損益(△は益)	△1,960	△1,771
投資有価証券売却損益(△は益)	△401	△357
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,880	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,636	△10,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,255	△8,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,272	18,185
その他	2,701	5,607
小計	43,811	50,092
利息及び配当金の受取額	3,109	3,704
利息の支払額	△161	△217
法人税等の支払額	△11,397	△10,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,361	42,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,820	△4,369
定期預金の払戻による収入	2,530	5,128
有価証券の取得による支出	△1,842	△2,955
有価証券の売却による収入	1,816	2,970
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,549	△19,704
有形及び無形固定資産の売却による収入	767	898
投資有価証券の取得による支出	△37	△625
投資有価証券の売却による収入	853	858
関係会社株式の取得による支出	△17	△54
関係会社株式の売却による収入	—	122
関係会社株式の償還による収入	2,713	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,206	—
その他	138	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,240	△18,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	—
短期借入金の返済による支出	△5,841	△3,253
長期借入れによる収入	1,951	3,369
長期借入金の返済による支出	△2	—
自己株式の売却による収入	327	339
自己株式の取得による支出	△2	△10,164
配当金の支払額	△7,546	△8,088
その他	△757	△795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,470	△18,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	1,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,404	7,624
現金及び現金同等物の期首残高	72,960	90,837
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△527	—
現金及び現金同等物の期末残高	90,837	98,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、惣菜、
製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	233,618	254,944	488,562	43,478	532,040	—	532,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,910	426	17,336	2,951	20,288	△20,288	—
計	250,528	255,370	505,899	46,429	552,329	△20,288	532,040
セグメント利益	9,823	12,426	22,250	2,956	25,206	304	25,511
セグメント資産	200,279	161,119	361,399	61,803	423,203	134,365	557,568
その他の項目							
減価償却費	8,791	6,070	14,861	1,552	16,414	△281	16,132
持分法適用会社への 投資額	2,764	6,234	8,998	16,175	25,173	—	25,173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,973	4,784	11,757	1,102	12,860	△170	12,689

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産(144,439百万円)等であり、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,799	254,000	488,799	51,295	540,094	—	540,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,958	406	16,365	2,675	19,040	△19,040	—
計	250,758	254,406	505,164	53,970	559,135	△19,040	540,094
セグメント利益	9,957	13,473	23,430	3,613	27,044	155	27,200
セグメント資産	211,235	177,116	388,352	74,108	462,460	131,033	593,493
その他の項目							
減価償却費	8,607	5,579	14,186	1,577	15,764	△255	15,509
持分法適用会社への 投資額	2,965	6,760	9,725	16,258	25,983	—	25,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,660	8,783	20,443	1,157	21,601	△116	21,484

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産(141,859百万円)等であり、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,303円45銭	1,344円68銭
1株当たり当期純利益	64円50銭	71円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円43銭	71円40銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	406,805	413,794
普通株式に係る純資産額(百万円)	393,620	399,278
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	175	189
非支配株主持分	13,009	14,327
普通株式の発行済株式数(株)	304,357,891	304,357,891
普通株式の自己株式数(株)	2,374,365	7,426,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	301,983,526	296,931,826

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,466	21,339
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,466	21,339
普通株式の期中平均株式数 (株)	301,822,349	298,575,490
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	330,488	307,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権 株主総会の決議日 平成27年6月25日 (新株予約権111個) (新株予約権215個) 株主総会の決議日 平成28年6月28日 (新株予約権111個) (新株予約権228個) 	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
当該信託が保有する当社株式数は、当連結会計年度末時点で4,000株であります。
また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で22,246株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。